

特集・中ソをめぐるアジア情勢

中ソ関係の新しい展開と国際政治



東京外国語大学教授 中 嶋 嶺 雄

「対決」から「首脳会談」への潮流

レーガン政権第一期めの国際政治を考えてみると、米ソ対決というのは八〇年代国際政治の基調になるのではないかと、いうように、しきりに強調された。わが国でもレーガンの対ソ戦略に沿って対ソ対決姿勢を強化する意向が強かったと思う。その結果、日米間にはある種の集団安全保障を形成していくことがわが国にとって大きな課題になった。

と同時に、レーガン政権の対ソ対決戦略はさらに中国を含めて米中の対ソ対決路線を形成すべきだとの見方がアメリカにも日本にも強かった。とくに中国側はそのようなアメリカの姿勢を、従来はエンカレッジ(鼓舞)するかのようにならざるを得ない。「覇権」主義を批判し、反「覇権」勢力を誇示していたことは言うまでもない。それだけにアメリカ側は、中国を対ソ戦略の「対抗力」(カウンター・ウェイト)として戦略的にも育成すべきであるし、さらに軍事的にも中国を対ソ対抗力の一員として位置づけるために軍事的な支援もすべきだというのが、八〇年代初頭の国際政治の大きな見取り図だったという



なかじま・みねお

1936年長野県生まれ。1960年東京外国語大学中国語科卒業。1965年東京大学大学院国際関係論課程卒業。現在、東京外国語大学教授。国際関係論、現代中国学専攻。「北京烈烈」「中ソ対立と現代」など著書多数。

気がする。
ところが思わぬことにそこに大きな変化が出てきた。その大きな変化は、一つにはまずレーガン政権自身が対ソ軍事戦略路線のコストが大きい為非常に悩んでアメリカ自身、軍縮の方向に動き出したという問題がある。例えばスターウオーズ計画、通常核戦略に代わる、できるだけコストの安いものをという意図が当初はあったようだが、周知の通りスターウオーズ計画には膨大な金がかかる。いずれにしても従来の核抑止戦略の手詰まりということがアメリカ側にもあった。したがってアメリカはそういうディレンマの中で、できれば米ソ首脳会談を再開することによって何とか米ソがともに軍縮の方向に向かう必要があるという認識に立ちはじめたということがある。

一方、ソ連の側は、これまた、そうしたアメリカの戦略に對抗するために、そしてまたソ連自身の極東アジア戦略の増強ということが中ソ対立という国際政治の枠組みの延長線上に出てきている。当然のこと、中国としては包囲を避けるためにもアジアの極東戦略を増強すべきであることを主張してきているわけである。ソ連としてはそれに対してもアジア太平洋地域、つまり極東戦略の強化を軍事的に進めてきたことは否定のしようがない。ところがそうしたソ連の軍拡路線というものがやはりかなり大きなコストになってきている。アフガニスタン事件とか七〇年代終わりから起こってきているベトナムの基地化とかそれにわが国の北方領土基地化といった問題、これ自体、米日中が一緒になってソ連に対抗しようとする太平洋横断的連携 (Trans-Pacific Coalition) に対する、ソ連のいわばリアクションだったとみたい。こうした軍事戦略の拡大の陰で、ソ連社会自体が経済的にみてもかなり厳しくなってきた。とくにエネルギー資源の面でその将来性に赤信号がともりつつある。石油もすでにソ連は産油国とは言えないような (実際には産油国であるのだが)、あるいは石油輸出国とは呼べないような状況になってきている。そこへもってきてソ連の軍事戦略を対外的に維持するにはコストが高つく。現在、ソ連は同盟国、つまりワルシャワ加盟国以外にも軍事要員を駐留させているが、そのコストが年間百億米ドルを要していると私たちは見積もっている。にも

かわらず、それだけ軍事コストをかけてソ連の世界戦略を維持しようとしてもなかなかうまくいかない。こういうところから米ソ対話への機運が出てきているのである。またこれにはソ連内部の事情もある。ブレジネフ体制からアンドロポフ、チェルネンコ、ゴルバチョフと政権交代が進んできたわけだが、政権交代ということは政策的な転換も意味する。恐らくゴルバチョフ体制も内からの改革派という潮流に乗っからざるを得ない、ソ連自身の、経済を中心とした改革があることは間違いない。

こうした状況の中で、七〇年の終わりから八〇年代にかけての「新冷戦」という状況、いわば新しい冷戦的状况で米ソが対決するということが出来にくくなってきている。こういう内在的な要請から米ソ首脳会談への大きな潮流が生まれているといえる。これは八〇年代後半の国際政治の基本的なトーンになるものである。

また米ソのみならず、中国も毛沢東体制から脱却して、いわば本格的なテークオフ（離陸）をはじめたわけで、経済活性化および対外経済開放政策のためにも中国自身の国際環境を安定的なものにする必要がある。何よりも中国は政治社会だから、七〇年代終わりからの国内政治の非毛沢東化につれて毛沢東の対外路線であったところの対ソ対決路線が根本的に変わってきたといつてよい。ことに八〇年代に入って毛沢東そしてその後継者である華国鋒の影響力がなくなるにつれ

て、従来のようにソ連を社会帝国主義とみなして、その社会帝国主義の行動が「覇権」主義であるというような毛沢東型の対ソ認識から指導者達が根本的に転換してきている。その具体的現われが一九七八年の日中平和友好条約締結であった。それまであれほど「覇権」条項を主張してきていたにもかかわらず、中国自身が「覇権」主義という言葉をあらゆる基本的な公文書から消し去ってしまった。同時に中国はソ連を社会帝国主義と規定することをやめて、やはりソ連は社会主義であると大きく評価を転換させている。その点でも中国は、米日中の太平洋横断的連携による対ソ対決にコミットメント（関与）することをやめたと思う。

こういうことを考えると、国際政治というのは、皆なそれそれスローガンを探るが、もつと「深部」の潮流、基本的な潮流というものを内在的に見ていくということが非常に大事であって、そうしないと国際社会の本当の動きがわからないわけだが、明らかに国際社会は七〇年代型から八〇年代型に変わりつつあるという気がする。だがそのへんのところが予測できないために、今後の米ソ関係についても従来の路線が続くだろうという見方や、米中関係についてもますます軍事的に一体化してソ連と対決するだろうという見方がいぜんとして残っているが、それは大きな誤まり、ミスカルキュレーションである。このことを一番端的に示したのが一九八四年四月のレーガン訪中だった。レーガンはその折、ハイライト

ともなる基調演説を行つて、対ソ戦略を大いに強調もしたのだが、中国側はTV放映に際してその大部分をカットする行動に出た。このことは裏を返せば、中国が対ソ批判をやめてしまつていたからということに他ならない。中国自身が基本的に社会主義国であるところから、軍事体系までアメリカ化させられるということに中国自身の警戒もあるし、それは出来ないという錦の御旗がある。

だからいま進めつつある現代化もアメリカからハイテクノロジーや先端技術を導入したいところなのだが、そうかといつて防衛の根幹たる武器体系(ウエポン・システム)までアメリカナイズされることに対してはすぐ抵抗がある。西側の先端技術はあくまで利用、それも補完的にとつて、西側であつて、このことは同時に過度の西側接近とか、アメリカとだけ仲良くするのはけしからんという内部的なプレッシャーがあることを示しており、この意味で鄧小平体制も必ずしも一枚岩でないということである。それに人民解放軍自身の動きもある。人民解放軍は何といつても毛沢東軍事思想で武装されてきただけに、ソ連と対決するためだけにアメリカと手を結ぶということに対しての抵抗もある。そのようなことを考へてみると、中国の世界戦略自身が大きく変わつてきていることを知らなければならぬ。勢いわが国としても八〇年代後半の國際關係を考へるとき、従来の七〇年代型を撤回していかざるを得まい。

大きく変わりつつある中ソ關係

大きく言えば、一九七八年(十二月)の中国共産党三中全会で鄧小平グループが多数を占め、リーダーシップを取つた。次いで一九八一年(六月)の六中全会で華国鋒を引きずり降ろし、胡耀邦に代えた。そして最後に一九八二年の第十二回党大会でいわば総仕上げという形で華国鋒を失墜させ、書記局を中心とする鄧小平・胡耀邦体制を固めてきたわけだが、こういう内政上の変化とともに、中国のリーダーシップの中で中ソ対決を主張した人たちが殆ど姿を消してしまつたということがある。まず毛沢東そして華国鋒グループのいわば文革新派は力を失つた。それに対してその対極にあつた旧実権派、劉少奇・鄧小平路線が勝利を占めることになつた。そしてそれだけでなく、ソ連側に近かつた彭德懷ら明らかな親ソ派の人たちが軍事的にも中国のリーダーシップを握るようになってきた。

そしてかつて五〇年代に親ソ派として肅清された高崗グループの人たちまで政治的にカムバックして来た。それにここで付け加えておかねばならないのは、日本とも一番關係の深かつた周恩来系の人たちのことである。彼らは一面で毛沢東戦略に従いながら、他方で過度な対ソ対決を調停しようとし

た実権派との中間にあった。毛沢東路線を対ソ対決路線とすれば、劉少奇・鄧小平路線は対ソ論争派、その中間にあった周恩来グループは対決というのでなく対ソ対立とでもいうべき路線だった。しかしいまや中国では文化大革命を全面的に否定していることから、たとえ周恩来自身の政治戦略からそうせざるを得なかったとはいえ、文革にコミットしているという事で周恩来に対しての評価が一時ほど高くななくなっている。そこで周恩来グループが脱落して、論争派から高崗グループに至るまで対ソ忠誠派それに彭德懷ら対ソ連帯派の路線に移ってきている。当然、それにリンクした人的な中国政治内部の配置換えがかなり進んでいると思われる。例えば中国外交部の中でも錢其琛（外務次官）のような人が非常に発言力をもって対ソ交渉にあたる。指導者の中にも李鵬副首相のようにソ連留学を経験したことのあるテクノクラート、経済面では言うまでもなく陳雲、姚依林という経済テクノクラートが力を持ってきて、西側からどんどん外資を導入したり、プラントを導入したりして経済建設を図るといふ鄧小平型の開放経済体制にもかなり批判的であるなど、こういう人たちの意見もかなり強まってきている。

このように中国の政治の布陣も変わり、同時に指導者の認識も変わった。鄧小平、胡耀邦といえども「明日、ソ連が攻めてくる」とは思っていないと思う。だから国境に軍隊を集結してソ連と対決するんだなんてことは彼らも言わない。安

全保障上の問題を考えると、SS 20の極東配備は中国にとって非常にセンシティブな問題であるはずなのに一切沈黙している。またいわゆるアメリカ型の戦略としてのSDIについては中国は否定的。SDIは一つの踏み絵だと思うが、これをどう見るかということになると、やはりソ連の側につきざるを得ない。もし今後アメリカが一方で軍縮を推進し、他方でSDIの開発を進めていくということになると、中国はますます批判的になっていくことは必定である。となると、中国の変化は世界戦略の上でも決定的に大きな影響を及ぼしはじめています。

例えば今回、竹入委員長長の訪韓時に議題となった朝鮮半島問題(ま)にしてもそうであるが、韓国側の中国に対する期待は非常に大きなものがあり、現時点でも非政治的交流が進んでいるし、これからも進むと思う。貿易にしても香港経由だけでも往復一万六千ドルにも上っている。このように人の交流、物の交流は進むと思うが、ではそれが北朝鮮が嫌がる形での韓国との外交承認とか接近につながるかというと、中国はその点の原則は絶対に譲らない国である。したがって朝鮮半島の将来についてはあくまでも南北の自主的解決にゆだねるべきであり、南北が本当に話し合うならいいということである。その前提として在韓米軍の撤退が必要ということにもなってくる。これが三者会谈方式、さらには中国がアメリカの支えになって四者会谈に、あるいはクロス承認の方向へいくとい



『中ソ長期貿易協定に調印』——モスクワのクレムリンで中ソ長期貿易協定に調印して握手するソ連のアルヒポフ第一副首相（右）と中国の姚依林副首相

うのなら、中国は現在のような態度はとらない。社会主義国である以上、その最後の砦は譲れないということである。

もし中国が四者会談に入ってみたとしよう。国際社会の中にあって朝鮮半島問題の解決にコマかむということでは中国の国際的プレステイジ（威信）は高まるはずである。にもかかわらずそれを敢えて拒否しているのは、北朝鮮との関係が正に同盟関係であるからという以外にない。

このように中国の政治レベルでの変化が中ソ関係の改善を助け、そのことが逆に中国の国際政治戦略にも大きくはね返ってくる。

よく中国とソ連は、昔から韓民族とロシア民族はうまくいかないからといった意見が出てくるが、これはアングロサクソンとラテン民族がうまくいかないというのと同じようなもので、国際政治のレベルで世界戦略なり安全保障上の問題として考えるとき、そういう歴史的要素も重要ではあるが、現代の政治社会というのはそういうレベルだけで動くものではない。

いずれにしても中ソ関係はこれまで懸すぎただけに、その分ここらへんでかなり改善されてくるのではとみているが、それには中国もソ連も次第に社会主義としての脆弱性を持ち始めてきているという事情がある。中国の開放経済体制にしても必ずしもうまくいっているわけではないし、このままいくとも限らないところから、陳雲路線のような縮小均衡型

の、よりオーソドックスな社会主義路線が出てくる可能性がある。現に人民日報の社説（6月3日付）でも「もし中国がいまの体制で経済改革をやつてブルジョワ的な部分とそうでない階級の分化が起こつて貧富の差が増大するとしたら、この政策は間違ひである」と批判的な論調で、さらに「現在の政策は共産主義を実現するための一つのステップであつてそのための富国強兵であり、四つの現代化であつて、理想はあくまで共産主義の実現にある」ということをしきりに強調している。

ここに中国の一つの本質がある。このまま中国が西側化すると思つたら、それは幻想である。ソ連が嫌いであればあるほど、その分だけ中国はモノワカりのいい国、そして西側化してくればとの期待を持つわけだが、やはり中国は西側からのマニピュレーション（操作）によつて動く国ではない。中国自身の内政面の動きは、中国自身の内面的な動きによつて中国の出方が決まるわけで、外国からの影響を絶対に受けない国であることを知っておくべきであろう。

あつてなきが如き三大障害

もう一つの問題点は、中国とソ連との間には三大障害があるのではないかということである。

- 一、モンゴル、ソ連の国境にソ連軍が駐留している
- 一、ベトナムのカンボジア進攻をソ連軍が支援している
- 一、アフガニスタンのソ連軍駐留

この三つが解かれぬ限り、中ソ改善はありえないというが、これはもちろん中国の一つの原則である。しかし原則は譲れないものではあつても、その条件、状況によつては如何ようにでも解釈するというのが中国外交の非常にユニークなところで、ある意味では柔軟性もうかがえるなど、ずいぶん変わつてきている。

そもそも中ソ関係が一番厳しかったのは、新疆ウイグル自治区の国境を巡る対立だった。しかしいまやそれはない。むしろ和解しがたい二国間の対立からすでに第三者的な課題（モンゴル、アフガニスタン、ベトナムといった）を巡つての対立に移つており和解しがたい対立の時期はとつて過ぎてしまつてゐる。二国間関係が徐々に改善されるにしたがつて対立の土壌であるモンゴル、ベトナム、アフガニスタンとの関係も変化してきている。例えばモンゴルであるが、従来は本家同士のケンカに輪をかけたような形でよい悪かつたが、最近は関係改善が進んでいる。ベトナムにしても結局、ポル・ポト政権を支持してカンボジアの解決を図ることは絶対に不可能である。インドシナ半島へはベトナムの影響力がどうしても強まるし、それに中ソ関係が改善されたり、レ・ジュアン自身も中越関係の改善を望んでいるということになる

と、中国としても地城紛争から手を引かないと泥沼に引きずり込まれることになる。アフガニスタンにしてもアメリカ自体がソ連の勢力下にあることを暗黙のうちに認めているような状況であるし、結局のところ現カルマル政権が既成事実として強化されてきている。中国もスポーツ選手との交流を受け入れたり、だんだんそういう方向に行くのではないかと。

ということは、結局、三大障害というのは、日本やアメリカの指導者側からみて、常に中ソが和解してもらっては困るという思惑から出た一種の戦略的な配慮ともいえる。鄧小平にしても、三大障害は必ずしも絶対的ではないと昨年の四月ごろから言い始めているし、それを受ける形で陳雲氏もアルヒポフ・ソ連第一副首相と会見した際も同様のことを述べているように、条件そのものが変わってきている。もちろん中国にしても無手勝流で臨むわけにはいかないから三大障害があるに越したことはないが、現実には中ソ関係はどんどん改善されてきている。先の姚依林訪ソによって中ソ長期貿易取り決めが成立し、経済技術合同貿易委員会も出来るなど、いわばバックグラウンドが出来上がった。今までは何もなかったわけだから、今後中ソ貿易はかなり進展するものとみられる。

もう一つ、中国・東北を中心とした問題で「南に深圳、北に黒河」をスローガンにした大プロジェクトが予定されているが、これは将来二十一世紀に残された、シベリア開発に向

鄧小平氏と竹入委員長の会談（骨子）

【朝鮮半島問題】

竹入委員長

一、韓国は朝鮮半島の平和の確保については最大の努力を払い、平和統一を願っている。

二、その南北対話をより効果的にするためには、統一の過程において、南北同時に国連加盟を期待している。

三、ソ連に対しては全くの不信感を持ち、脅威を感じている。特に、具体的に北朝鮮に対するミグ23の五十機の供与について不信感と脅威を感じている。

四、中国に対しては中国の現指導者に全幅的な信頼を寄せており、朝鮮半島の平和の確保のため、中国の朝鮮半島の戦争抑止のため

の努力を願っていた。

鄧主任 問題のカギは、

朝鮮半島の南北対話が進展を見せることでそれを望んでいる。また、南北朝鮮に加えて、アメリカが加わった三者会談の実現を希望している。

朝鮮半島の平和の問題で、竹入委員長から南朝鮮が戦争を望んでいないと聞いたが、私の知るところでは、北朝鮮も戦争を欲していない。

中国の行動のすべての出発点は、三者会談の実現を促進することであり、連邦制による朝鮮統一を促進することにあり。中国が「一つの国家、二つの制度」を認めるというのは、こういうことだ。

けての布石ではないかとみている。周知のようにソ連にとつて一番のネックは資本と労働力がないことである。資本はともかくとして労働力は中国の余った労働力を欲しいところ、中国にしても極端な話、人民解放軍を百万人削減してシベリア国境にもっていくことも考えられないことはない。そこまできてはいる。もし本当に戦争が起これるというのであれば人民解放軍を削減するなんてことはありえない。ということとは、裏を返せば少なくとも中国はソ連を脅威とは見なさなくなつたということだ。となると中国の世界戦略の根幹に触れることであり、当然のこと朝鮮半島政策もインドシナ半島政策も全部動いてくる。

我々としてはその点のみておかないと、今にも中国はソ連と対決するとか、ソ連の脅威に怯えているというふうな考えた路線で中国に接すれば中国もそれに応じてくれるという期待を持ったら大間違いである。モスクワから中国を見ると、ウランバートルから中国を見てみると、向こうにはまだしも共通性がある。同じような基盤がある。そういうところを見失ってはいけない。社会主義というものの持っている、西側人間の介入できない世界がそこにある。それに彼らだつて使命感を持っているし、やはり最後にはイデオロギーが決定権を持つてくる。またそうしたことを抜きにしていわばエサを与えるような形で経済援助をすれば、中国は乗ってくるだろうと思うのは間違いである。確かに中国は援助を受ける

ということはあるだろうが、それはあくまで中国自身の主体性で受けるのであって、決して自分の原則なり根本的な国の成り立ちを脅かす形で西側に接近することはありえない。ただ遠い将来、中国のGNPが一人当たり二千_{ドル}になるとどうかわからない。

いま中国の変化は非常に激しいが、それは局部的な変化だとみている。あの社会全体が近代化するというのはとてつもない課題で、人類自体、二億規模の国家の近代化に成功したことはあつても十億になんなんとする、それも八割が農民という農業国家を近代化していくのは大変な仕事である。そういうロング・レンジのバースペクティブでみるとやはりGNP二千_{ドル}くらいになるまでは政治も揺れる。それに東南アジアのテークオフした、NIC_ズと言われる新興工業諸国をみてもそうだが、GNP二千_{ドル}くらいになると、誰が指導者になつても社会自体はそう変わらなくなつてくる。社会が成熟し、落ちついてくる。中国としてはそこまで到達するのはまだかなり先の話である。鄧小平としてはこれから体制を固めて峠に行くということになると思うが、峠からこんどはどの峠を目指すのが問題になってくる。我々ははじめから右の峠でなく左の峠を目指すのが目的であつて、そのためにこれまで苦勞して革命をやつて長いガレ場を歩いてきた。それをようやく峠に出たと思つたら今度は右の峠へ行けというのではないではないか”という声が出てくる。”一息つ

いたらやっぱり左の峰を指すのが中国だ”と。

最後に中ソが関係改善されると日本にとつてはものすごい脅威になる、したがって日本は大いに軍備増強して対決すべきだという意見が必ず出てくる。だが、それは当たらない。

つまり五〇年代、六〇年代は社会主義にはものすごい夢があった。しかしいまや社会主義は消費生活をとつてみてもうまくいかない、市民社会的な成熟も難しい、民主主義が貫徹されない等々の問題が出てきている。これは社会主義国のなかにある人々も知っていることで、五〇年代、六〇年代の活力を取り戻すのが難しいとなると、ソ連も中国もそれぞれに発展段階の違いはあるけれども当面のところ社会主義を捨て去るわけにはいかないのだから、それを維持していくためにも互いに相互依存し、協力していかなければならない立場に置かれている。言ってみれば、中ソ関係の改善は、強さのあらわれではなくて、弱さのあらわれだとみる。と同時に中ソ対立という、四半世紀に近い不毛の対立がもたらした教訓を十分すぎるほど味わっていることもある。また中国はソ連の指揮棒に従うつもりはないからうまくいくわけではないというが、これからはかつてコミンフォルムやコミンテルン時代のようにな、フルシチョフが、毛沢東が自分を主張したりした時代のように、一方の社会主義が一つの指揮棒でもって全体を統括していく時代ではない。それも多面的な時代、しかも活力があればということ、いまはそんな活力は社会主義にはな

い。だからそういう弱さのあらわれとして中ソ関係の改善、中ソの接近とみるかどうかが今後の日本外交を決定するうえでのポイントだと思う。そういう立場でみると、ある一定の抑止力を持たなければいけないかもしれないが、むしろそれよりそういう構想力を持つて外交をやつていく時代に、そして外交はますますゲームの時代になっていくことを知らねばならない。したがってそういうことを全く分析もしないで中国がソ連と接近したからといって、あわてふためいて急に政策を変えたりするというのは感心したことはない。中国やソ連、とくに中国に対する分析をみていると、友好友好ということをやっているから、中国の政治の動きがどうなろうと、中国が日本に向ける顔だけを見て中国を見たりすることが多いが、それは中国を舐めた見方である。とくに中曽根首相を含め、日本の政財官界は単細胞的に中国を見ているが、改めるべきであろう。

いずれにしても中国は底の深い、いろいろな問題が渦巻いている社会であるから、そう、いう桎梏や矛盾の中から中国の政治が成り立ち、そこで政策が決まるわけだから決してスマートには行かない。その点を十分に見きわめていけば、中ソ関係の改善は、ある意味でアジアの緊張緩和にも資するのではないか。いずれにしてもこのへんの動きをじっくりと見つめて、我々としてはむしろその先を読んでいくということが今後、日本にとつて必要なことである。

(文責編集部)